

## 第 25 回日韓・韓日フォーラム

### 議 長 声 明

2017 年 8 月 30 日

(於、ソウル・ウェスティン朝鮮ホテル)

第 25 回日韓フォーラムは、2017 年 8 月 28 日から 30 日の日程で、ソウル・ウェスティン朝鮮ホテルにて開催された。韓国側 26 名、日本側 26 名の計 52 人が出席し、両国関係発展のための率直かつ真摯な協議が行われた。

2017 年に入り、北朝鮮が核およびミサイル能力の高度化・精密化・長距離化に成功し、日本と韓国はもちろん、米国本土までも射程距離内とする ICBM の開発に拍車をかけており、この会議中に北朝鮮のミサイルが日本を超えて太平洋に発射された。それは日韓米に対する非常に深刻な安全保障上の脅威であるだけでなく、北東アジア全域にとって安全保障の基礎を揺るがしかねない事態である。また、トランプ政権発足後に顕著化した米国第一主義的な対外政策と貿易分野における保護主義政策の強化は、自由主義的国際秩序に基づく東アジア諸国の成長と発展に大きな挑戦をもたらしている。さらに、国内政治におけるポピュリズムの高まりは、市民社会の影響力増大と合わさり、各国の対外政策に予測不可能性をもたらしている。

日韓フォーラムの参加者一同は、このような国際社会及び国内の政治的要因の不安定性・不確実性をもたらしかねない急激な変化に対する懸念を共有しながら、日韓関係の持続的発展にとって障害となりうる要因を適切に管理していく中で、日本と韓国の未来志向的協力関係を強化しなければならないという点で認識をともにした。

フォーラム参加者一同は、歴史および歴史にまつわる問題が、両国民の自尊心と感情を刺激する形で扱われるべきではなく、日韓関係の未来志向的発展を妨げてはならないという点を再確認した。過去を直視しつつ、未来志向の関係を構築するという金大中・小渕共同宣言の精神を改めて蘇らせねばならないという意見を共有した。また、日本と韓国は、自由主義的国際秩序及び民主主義と市場経済を基盤とした持続可能な成長という「共通の価値観」を共有する、最も重要な隣国であると同時に、北朝鮮の核・ミサイルの脅威、ならびに中国の浮上という情勢変化に向き合う中で、共通の利益を共に守っていくための「戦略的パートナー」であることを強く確認した。

日韓フォーラムは、両国関係の包括的かつ未来志向的な発展のために、次のよ

うな事項について共通の認識をもった。

1. 東アジアの安定と平和は、日韓両国の繁栄・安全・安定のための基盤であり、これに対する最大の脅威は、北朝鮮のとどまるところのない核・ミサイルの開発である。フォーラム参加者一同は、国際社会の制裁と圧力にもかかわらず、地域安定を害する軍事的挑発や威嚇を継続する北朝鮮の行動を強く糾弾する。
  - 1) 北朝鮮の核およびミサイル開発は、日韓両国の安全保障に対する直接的脅威であり、両国はその直接的な被害者である。両国は、米国の拡張抑制に対する信頼性を高めるため、同盟としての努力に共に注力すると同時に、両国間の安保協力増進に向けて具体的措置を急ぐ必要がある。
  - 2) 北朝鮮が核・ミサイル開発を継続する限り、日韓両国は、米国および国際社会とともに強力な制裁を加えるほかないという事実を確認する。北朝鮮の検証可能な核開発プログラムの凍結は、非核化に向けたひとつの段階ではあるものの、北朝鮮の一時的核凍結は断じて最終目標にはなりえない。日韓両国は、国際社会とともに北朝鮮の完全かつ不可逆的であり、また検証可能な非核化に向けて最大限協力しなければならない。
  - 3) 米国で一部議論されている北朝鮮の核凍結を最終的な目標とし、さらには在韓米軍を撤収するといった諸般の議論は、日韓両国の安全保障を根本的に脅かす深刻な危険性を伴うものであるという認識を共有し、韓日両国が、同盟秩序の維持強化及び地域の秩序安定化に向け、共に歩むための協力の幅を広げていかなければならない。
2. 日韓両国が戦略的協力を強化するためには、歴史問題を増幅させず、緩和・管理していく知恵が重要という認識を共にした。
  - 1) 日韓両国は、歴史問題と他の協力可能な分野での懸案を関連させず、分離的に対応する成熟した関係を構築しなければならない。
  - 2) めまぐるしい世代交代の中、両国の指導者たちが1965年以降、歴史問題の解決のために地道な進展を積み重ねてきた事実が国民に広く認識されていない点を認識し、両国関係の肯定的な発展経緯についても国民の理解を促進しなければならない。

3. 日韓間の経済協力は、両国間協力の土台であり、長期的な信頼構築に寄与する核心的要素である点に着目し、両国間の経済協力を画期的に向上させる措置が取られなければならない。
  - 1) 自由主義的貿易秩序を守護する観点から、日韓間の包括的・全面的かつ高レベルなFTA締結の早期推進を提案する。
  - 2) 韓国が米国とのFTAを締結させており、また日本はTPPを重点的に推進している現実に照らし、米国を連結の輪に組み込む自由貿易秩序の構築のために、日韓は積極的に行動しなければならない。
  - 3) 地域経済秩序の安定を視野に置き、現在中断されている日韓スワップ協定の早期再締結を提案する。
4. 日韓両国の信頼を基盤とした長期的発展のために、人的・知的・社会文化的交流を飛躍的に向上させなければならない。フォーラムのメンバー一同は、次世代間の相互認識の向上と民間レベルでの交流の拡大が、持続可能な日韓関係の土台であることを確認する。
  - 1) 日韓両国の首脳が、シャトル外交の復活に合意した点を高く評価し、近い将来これを実行し、胸襟を開いた首脳同士の対話が定期的に実現することを希望する。
  - 2) 両国の世論主導層と他の指導層の交流を増進させる画期的なプログラムの開発が要求され、特に断絶的・対立的な政治家間の交流やマスコミ関係者間の対話が促進されなければならない。
  - 3) 相手国に対する対決的・対立的な公共外交の展開を回避し、地域の安定と両国関係の回復に向けた協力的アジェンダの共同開発と、国民同士の相互理解の深化を目指すパブリック・ディプロマシーを積極的に展開しなければならない。
  - 4) 日韓両国間の自由な往来の拡大と大衆文化の相互開放拡大を通じて、国民同士の一般的な理解を深めなければならない。
  - 5) 開催が予定されている2018年平昌冬季五輪および2020年東京五輪を、

相互交流の飛躍的拡大に向けた契機として活用しなければならない。

日韓関係は単なる二国間関係を超え、地域と国際秩序の変動を視野に入れた長期的かつ包括的な枠組みにあって、共に取り組むべき課題を持続的に追求する、未来志向的关系を築いていかなければならないことを改めて強調する。

韓日フォーラム会長 柳 明桓

日韓フォーラム会長 五百旗頭 真